



9月定例県議会 一般質問にたちました

一 獣害対策について

Q ニホンジカ対策は、集落の協力体制、普及啓発をどのように進めるのか。

A 農政水産部長 集落住民が、被害の要因や対策について正確な知識を持ち、的確な対策を集落ぐるみで実施することが重要です。県では地域別研修会の開催等、リーダーの育成や、集落住民の意識啓発を行い、被害対策を集落全体が、またまとった共同活動に広がる支援をしています。

Q イノシシの生息頭数の管理について

A 琵琶湖環境部長 策定中の滋賀県イノシシ特定鳥獣保護管理計画において、農作物の被害面積や金額を指標とした管理目標を掲げる予定です。

Q 市町村からの河川敷に獣害柵を設置することについての柔軟な対応と、県の責任で伐採等適切な管理体制の要望に対して進めていくのか伺う。

A 土木交通部長 堤防に獣害柵を設置することは、河川管理上認めていませんが、やむを得ない場合は一定の基準を設けて許可できるよう検討しています。河川敷内の竹木等の伐採は、治水に必要な性の高い箇所から順次進めていますが、野生獣の生息地となり周辺に被害が発生している場合は、治水に必要な性が高い箇所についても、地域では手に負えない竹木の伐採を行いたいと思います。

Q ニホンザルの被害対策の実施状況と普及啓発をどのように進めるのか。

A 農政水産部長 防護柵だけでは成果が得られず、農作物の収穫残遺等、引き寄せを要因の除去、追い払いの取り組みが重要です。研修会や現地指導を通じて、集落環境点検の手法、集落自ら正しい対策を実施できるよう支援を行います。

一 空き家対策について

Q 空き家に関する問題をどう考えるか。

A 土木交通部長 防災性や防犯性の低下、衛生の悪化等周辺の生活環境に悪影響を及ぼすおそれがあり、重要な課題と認識しております。本県の空き家は平成20年時点で約7万3千戸、内、居住世帯が長期にわたって不在の住宅は約3万5千戸で、平成15年の調査と比較して約9千戸以上増加しています。

Q 空き家対策は、社会問題として県が率先して進めるべきと考えるが所見を伺う。

A 土木交通部長 空き家対策は、本来市町が主体的に取り組むものです。県全体としては、一部市町を除き進んでいない状況で、各市町における対策が優先的に支援していきます。

Q 空き家の実態把握調査と県としての調整機能についてどう考えるか伺う。

A 土木交通部長 市町は、空き家の実態を把握することが重要で、県は、国土交通省作成の「地方公共団体向け空き家調査の手引き」を市町に配布し、国の協力を得ながら手引きを活用した実態調査が進展するよう働きかけます。また、市町間での情報交換や議論をする場を持つなど、空き家対策の促進に努めていきます。



高島市人口減少・少子高齢化

高島市の人口推移

年度	平成17年	平成22年	平成32年
人口(人)	53,950	52,486	47,749
高齢化率(%)	25.1	27.9	34.9

※平成17年22年は国勢調査、平成32年は国立社会保障人口問題研究所の調査

減少する出生者・児童数

年度	出生者(H23)	小学1年生(H24)	中学3年生(H24)
人数	324人	417人	494人

少子高齢化による人口の減少と高齢者の増加は、地方自治体、地域社会に大きな影響を与えます。人口増加が継続する大津市・草津市・守山市・栗東市に比べ、高島市の人口減少は深刻な問題です。

少子高齢化の地域社会への影響

- 若年層減少による小中学校・高校の学級数の減少。
- 地域産業の担い手の減少・売上減少
- 地域消費の減少、市税の減少
- 介護保険費や医療費等社会保障経費の増加により市財政は一層厳しくなる。

人口減少を抑える施策の提案

- 地域経済の振興と雇用の確保
- 医療・福祉・介護・子育て分野の整備
- 観光産業の振興
- 高島の食のブランド力の向上
- 地域文化の振興と生涯学習の推進

大きな課題

平成23年度 決算報告

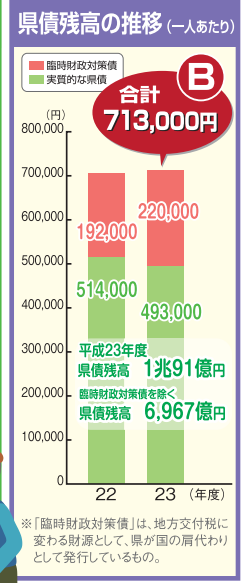
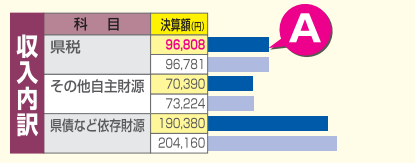
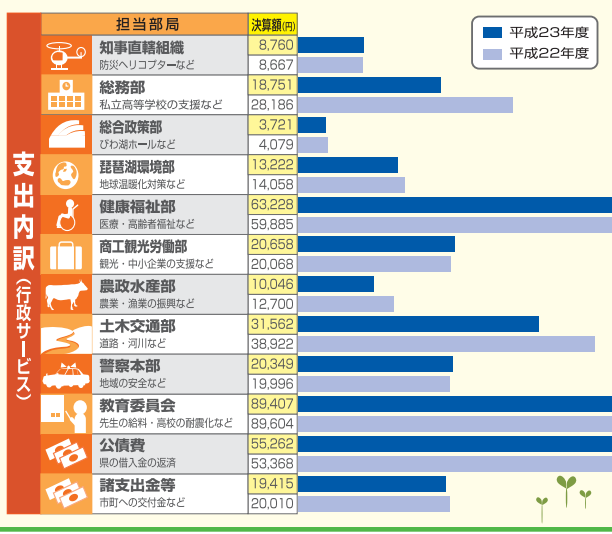
平成23年度決算は、単年度収支額では7,760万円の赤字となりました。歳入は、過去3年連続で減少していた県税が増収となり、借金を増やさないために県債の発行を抑え、実質的な県債残高を約278億円縮減しました。歳出は、雇用対策や医療子育て支援等に力を入れ、公共事業などを出来るだけ節約しました。結果、県民人当たり**税を9万6千円納めて、71万3千円借金をしながら、35万5千円の行政サービス**を受けていることになります。



一般会計 • 歳入 5,057億 5,643万円
決算額 • 歳出 5,026億 9,672万円

特別会計 • 歳入 1,721億 8,705万円
決算額 • 歳出 1,695億 361万円

1年間に県民一人あたりに使われたお金 **35万5,414円** 滋賀県の推計人口 1,414,398人(平成23年10月1日) 1,410,777人(平成22年10月1日)



総額では少ない議会費も県民1人当たりすると平成23年度...849円 平成22年度...804円 になるんだよ